改 正 後	改 正 前
(商品引換券等の発行に係る収益の帰属の時期) 2-1-42 .... <u>適格分割又は適格現物出資</u>	(商品引換券等の発行に係る収益の帰属の時期) 2-1-42 .... <u>適格分割、適格現物出資又は適格事後設立</u> .....

八 費用及び損失の計算に関する通則

改 正 後	改 正 前
(造成団地の分譲の場合の売上原価の額) 2-2-2 ..... (1) ..... (2) ..... (㊦) ..... <u>分割承継法人又は被現物出資法人</u> ..... <u>分割法人</u> <u>又は現物出資法人</u>	(造成団地の分譲の場合の売上原価の額) 2-2-2 ..... (1) ..... (2) ..... (㊦) ..... <u>分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人</u> .... <u>分割法人、現物出資法人又は事後設立法人</u> .....

九 有価証券等の譲渡損益、時価評価損益等

改 正 後	改 正 前
(取得条項付株式の取得等の際し1株未満の株式の代金を株主等に交付した場合の取扱い) 2-3-1 <u>法第61条の2第13項第2号</u>	(取得条項付株式の取得等の際し1株未満の株式の代金を株主等に交付した場合の取扱い) 2-3-1 <u>法第61条の2第14項第2号</u> ....

改 正 後	改 正 前
(信用取引等及びデリバティブ取引に係る契約に基づいて取得される有価証券の取得価額)	(信用取引等及びデリバティブ取引に係る契約に基づいて取得される有価証券の取得価額)
2-3-13 法第61条の4第3項……………第61条の5第3項…………… …………… <u>令第119条第1項第26号</u> ……………	2-3-13 法第61条の4第2項……………第61条の5第2項…………… …………… <u>令第119条第1項第25号</u> ……………
(追加型株式投資信託に係る特別分配金の取扱い)	(追加型株式投資信託に係る特別分配金の取扱い)
2-3-20 <u>令第119条の3第9項</u> …………… (注) ……………	2-3-20 <u>令第119条の3第8項</u> …………… (注) ……………
(取引所売買有価証券の気配相場)	(取引所売買有価証券の気配相場)
2-3-26 …………… (注) …………… …………… <u>制限値幅の基準となる価格</u> ……………	2-3-26 …………… (注) …………… …………… <u>制限値幅となる価格</u> ……………
(みなし決済損益額)	(みなし決済金額)
2-3-35 …………… ……………「 <u>みなし決済損益額</u> 」……………規則第27条の7第3項各号(みなし決済損益額)…………… <u>当該みなし決済損益額</u> …………… <u>当該みなし決済損益額</u> …………… (1) …………… …………… <u>みなし決済損益額</u> …………… <u>みなし決済損益額</u> …………… …………… (2) …………… イ …………… …………… <u>みなし決済損益額</u> ……………	2-3-35 …………… ……………「 <u>みなし決済金額</u> 」……………規則第27条の7第3項各号(みなし決済金額)…………… <u>当該みなし決済金額</u> …………… <u>当該みなし決済金額</u> …………… <u>当該みなし決済金額</u> …………… (1) …………… …………… <u>みなし決済金額</u> …………… <u>みなし決済金額</u> …………… …………… (2) …………… イ …………… …………… <u>みなし決済金額</u> ……………

改 正 後	改 正 前
ロ …………… ……………<u>みなし決済損益額</u>…………… (3) ……………<u>みなし決済損益額</u>……………<u>みなし決済損益額</u>…………… ……………<u>みなし決済損益額</u>……………<u>みなし決済損益額</u>…………… イ …………… ロ …………… (4) ……………<u>みなし決済損益額</u>…………… イ ……………<u>みなし決済損益額</u>…………… ロ …………… ……………<u>みなし決済損益額</u>…………… ④1 「取引所に<u>上場されている</u>デリバティブ取引」……………<u>みなし決済</u> <u>損益額</u>…………… 2 <u>みなし決済損益額</u>…………… 3 「取引所に<u>上場されている</u>デリバティブ取引」…………… (有価証券等に組み込まれたデリバティブ取引の取扱い) 2-3-38 …………… ④1 …………… 2 …………… 3 …………… ……………「<u>みなし決済損益額</u>」……………<u>評価益又は評価損</u>…………… …………… 4 …………… 5 …………… ……………<u>法第 61 条の 5 第 3 項</u>……………	ロ …………… ……………<u>みなし決済金額</u>…………… (3) ……………<u>みなし決済金額</u>……………<u>みなし決済金額</u>…………… ……………<u>みなし決済金額</u>……………<u>みなし決済金額</u>…………… イ …………… ロ …………… (4) ……………<u>みなし決済金額</u>…………… イ ……………<u>みなし決済金額</u>…………… ロ …………… ……………<u>みなし決済金額</u>…………… ④1 「取引所に<u>上場している</u>デリバティブ取引」……………<u>みなし決済</u> <u>金額</u>…………… 2 <u>みなし決済金額</u>…………… 3 「取引所に<u>上場している</u>デリバティブ取引」…………… (有価証券等に組み込まれたデリバティブ取引の取扱い) 2-3-38 …………… ④1 …………… 2 …………… 3 …………… ……………「<u>利益の額又は損失の額に相当する金額</u>」…………… ……………<u>評価益又は評価損の額</u>…………… 4 …………… 5 …………… ……………<u>法第 61 条の 5 第 2 項</u>……………

改 正 後	改 正 前
(繰延ヘッジ処理の対象となる取引の範囲) 2-3-41 ....<u>同条第4項</u>..... (1) ..... (2) ..... (ヘッジ手段の指定の単位) 2-3-42 ..... (1) ..... (2) ..... ④ ....「<u>みなし決済損益額</u>」..... (ヘッジとして有効である部分の金額の特例) 2-3-47 ....<u>ヘッジの引継ぎをした場合</u>.....<u>前項に規定する適格</u> <u>合併等</u>..... (繰延ヘッジ処理等を適用している場合における負債利子の額の計算) 2-3-56 ....<u>法第81条の4第4項</u>.....	(繰延ヘッジ処理の対象となる取引の範囲) 2-3-41 ....<u>同条第2項</u>..... (1) ..... (2) ..... (ヘッジ手段の指定の単位) 2-3-42 ..... (1) ..... (2) ..... ④ ....「<u>利益の額又は損失の額に相当する金額</u>」..... (ヘッジとして有効である部分の金額の特例) 2-3-47 ....<u>前項に規定する場合</u>.....<u>同項に規定する適格組織再</u> <u>編成</u>..... (繰延ヘッジ処理等を適用している場合における負債利子の額の計算) 2-3-56 ....<u>法第81条の4第3項</u>.....

十 受取配当等の金額

改 正 後	改 正 前
(証券投資信託の一部の解約による収益の分配の意義) 3-1-3 ....<u>令第19条第1項第2号</u>..... (配当等の額の支払に係る効力が生ずる日) 3-1-9 ....<u>令第155条の9第3項(完全子法人株式等の範囲)及び第155条の10第1項(関係法人株式等の範囲)</u>..... (保有期間が6月に満たない関係法人株式等に係る配当等) 3-1-10 <u>法第81条の4第6項(連結事業年度における受取配当等の益金不算入)に規定する「関係法人株式等」に係る配当等</u>.....<u>令第155条の10第1項及び第2項(関係法人株式等の範囲)</u>..... (配当等の額の支払に係る効力が生ずる日が2以上ある場合の関係法人株式等の判定等) 3-1-11 ..... <u>(自己株式等の取得が予定されている株式等)</u> 3-1-13 <u>法第81条の4第3項(自己株式の取得が予定された株式に係る受取配当等の益金不算入の不適用)に規定する「その配当等の額の生ずる基因とな</u>	(証券投資信託の一部の解約による収益の分配の意義) 3-1-3 ....<u>令第19条の2第1項第2号</u>..... (配当等の額の支払に係る効力が生ずる日) 3-1-9 ....<u>令第155条の10第1項(関係法人株式等の範囲等)</u>..... ..... (保有期間が6月に満たない関係法人株式等に係る配当等) 3-1-10 <u>法第81条の4第1項(連結事業年度における受取配当等の益金不算入)に規定する関係法人株式等に係る配当等</u>.....<u>令第155条の10第1項及び第2項(関係法人株式等の範囲等)</u>..... (配当等の額の支払に係る効力が生ずる日が2以上ある場合の関係法人株式等の判定等) 3-1-11 ....<u>配当等が法第81条の4第1項(連結事業年度における受取配当等の益金不算入)に規定する連結法人株式等に係る配当等に該当するかどうかについても、同様とする。</u>..... (新 設)

改 正 後	改 正 前
<u>る同号に掲げる事由が生ずることが予定されているもの」とは、連結法人が取得する株式又は出資（以下3-1-13において「株式等」という。）について、その株式等の取得時において法第24条第1項第4号（自己株式等の取得）に掲げる事由が生ずることが予定されているものをいうことから、例えば、上場会社等が自己の株式の公開買付けを行う場合における公開買付期間（金融商品取引法第27条の5に規定する「公開買付期間」をいう。以下3-1-13において同じ。）中に、連結法人が当該株式を取得したときの当該株式がこれに該当する。</u> <u>(注) 連結法人が、公開買付けを行っている会社の株式をその公開買付期間中に取得した場合において、当該株式についてその公開買付けによる買付けがなされなかったときには、その後当該株式に法第24条第1項第4号に掲げる事由が生じたことにより同項に規定する配当等の額を受けたとしても、当該配当等の額については、法第81条の4第3項の規定の適用がないことに留意する。</u> <u>(完全子法人株式等に係る配当等の額)</u> <u>3-1-14 連結法人が、株式又は出資の全部を直接又は間接に保有していない他の法人（内国法人に限る。）から配当等の額（法第23条第1項（受取配当等の益金不算入）に規定する配当等の額をいう。）を受けた場合において、当該連結法人が保有する当該他の法人の株式又は出資が令第155条の9（完全子法人株式等の範囲）に規定する要件を満たすときには、当該配当等の額は法第81条の4第5項に規定する完全子法人株式等に係る配当等の額に該当することに留意する。</u>	(新 設)

十一 負債の利子の計算

改 正 後	改 正 前
(支払利子の範囲)	(支払利子の範囲)
3-2-1 <u>法第81条の4第4項</u>	3-2-1 <u>法第81条の4第3項</u> .....
(1)	(1) .....
(2)	(2) .....
(3)	(3) .....
(4)	(4) .....
(5)	(5) .....
(6)	(6) .....
(7)	(7) .....
(利子税又は延滞金)	(利子税又は延滞金)
3-2-2 ..... <u>法第81条の4第4項</u>	3-2-2 ..... <u>法第81条の4第3項</u> .....
(割賦購入資産等の取得価額に算入しない利息相当額)	(割賦購入資産等の取得価額に算入しない利息相当額)
3-2-3 .... <u>法第81条の4第4項</u> ..... (注)	3-2-3 .... <u>法第81条の4第3項</u> ..... (注) .....
(売上割引料)	(売上割引料)
3-2-4 .... <u>法第81条の4第4項</u>	3-2-4 .... <u>法第81条の4第3項</u> .....

改 正 後	改 正 前
(輸入決済手形借入金利息) 3-2-5 ....<u>法第 81 条の 4 第 4 項</u>..... (原価に算入した負債の利子) 3-2-6 ....<u>法第 81 条の 4 第 4 項</u>..... (注) ..... (あん分計算の基礎となる株式等の範囲) 3-2-10 <u>令第 155 条の 8 第 1 項第 2 号(関係法人株式等の帳簿価額)</u>に規定する「<u>期末関係法人株式等</u>」又は同条第 2 項第 2 号(完全子法人株式等及び関係法人株式等以外の株式の帳簿価額)に規定する「<u>期末完全子法人株式等及び期末関係法人株式等のいずれにも該当しない株式及び出資</u>」、「<u>特定株式投資信託の受益権</u>」若しくは「<u>証券投資信託の受益権</u>」..... (他の連結法人に係る償還差損の計算) 3-2-12 ....<u>法第 81 条の 4 第 4 項</u>.....	(輸入決済手形借入金利息) 3-2-5 ....<u>法第 81 条の 4 第 3 項</u>..... (原価に算入した負債の利子) 3-2-6 ....<u>法第 81 条の 4 第 3 項</u>..... (注) ..... (あん分計算の基礎となる株式等の範囲) 3-2-10 <u>令第 155 条の 8 第 1 項第 2 号(連結法人株式等及び関係法人株式等以外の株式等の帳簿価額)</u>に規定する「<u>連結法人株式等及び関係法人株式等のいずれにも該当しない株式及び出資</u>」若しくは「<u>証券投資信託の受益権</u>」又は同条第 2 項第 2 号(関係法人株式等の帳簿価額)に規定する「<u>関係法人株式等</u>」..... (他の連結法人に係る償還差損の計算) 3-2-12 ....<u>法第 81 条の 4 第 3 項</u>.....

十二 外国子会社から受ける配当等

改 正 後	改 正 前
(外国子会社の要件のうち「その状態が継続していること」の意義) 3-3-1 連結法人が、<u>令第22条の4第1項</u>…………… (一の連結事業年度に2以上の剰余金の配当等を同一の外国法人から受ける場合の外国子会社の判定) 3-3-2 …………… ……………<u>令第22条の4第1項</u>…………… (租税条約の適用がある場合の外国子会社の判定) 3-3-3 …………… ……………<u>令第22条の4第5項</u>…………… <u>(自己株式等の取得が予定されている株式等)</u> 3-3-4 <u>法第23条の2第2項(外国子会社から受ける配当等の益金不算入)</u> <u>の規定を適用する場合における同項に規定する「その剰余金の配当等の額の生ずる基因となる同号に掲げる事由が生ずることが予定されているもの」については、3-1-13(自己株式等の取得が予定されている株式等)の取扱いを準用する。</u> (外国源泉税等の額を課されたことを証する書類) <u>3-3-5</u> ……………	(外国子会社の要件のうち「その状態が継続していること」の意義) 3-3-1 連結法人が、<u>令第22条の3第1項</u>…………… (一の連結事業年度に2以上の剰余金の配当等を同一の外国法人から受ける場合の外国子会社の判定) 3-3-2 …………… ……………<u>令第22条の3第1項</u>…………… (租税条約の適用がある場合の外国子会社の判定) 3-3-3 …………… ……………<u>令第22条の3第4項</u>…………… (新 設) (外国源泉税等の額を課されたことを証する書類) <u>3-3-4</u> ……………

十三 資産の評価益

改 正 後	改 正 前
(上場有価証券等の価額) 4-1-4 ....再生計画認可の決定..... (注) ..... (上場有価証券等以外の株式の価額) 4-1-5 ....再生計画認可の決定..... (1) ..... (2) ..... (3) ..... (4) ..... (上場有価証券等以外の株式の価額の特例) 4-1-6 ....再生計画認可の決定..... (1) ..... (2) ..... (3) ..... (減価償却資産の時価) 4-1-8 ....再生計画認可の決定..... (注)	(上場有価証券等の価額) 4-1-4 ....<u>民事再生法の規定による</u>再生計画認可の決定..... (注) ..... (上場有価証券等以外の株式の価額) 4-1-5 ....<u>民事再生法の規定による</u>再生計画認可の決定..... (1) ..... (2) ..... (3) ..... (4) ..... (上場有価証券等以外の株式の価額の特例) 4-1-6 ....<u>民事再生法の規定による</u>再生計画認可の決定..... (1) ..... (2) ..... (3) ..... (減価償却資産の時価) 4-1-8 ....<u>民事再生法の規定による</u>再生計画認可の決定..... (注) .....

十四 受贈益

改 正 後	改 正 前
第3款 完全支配関係がある法人間の受贈益	(新 設)
<u>(寄附金の額に対応する受贈益)</u>	(新 設)
<u>4-2-4 連結法人が当該連結法人との間に完全支配関係（法人による完全支配関係に限る。以下4-2-6までにおいて同じ。）がある他の内国法人から受けた受贈益の額が、当該他の内国法人において法第81条の6第6項（連結事業年度における寄附金の損金不算入）の規定により準用される法第37条第7項（寄附金の損金不算入）に規定する寄附金の額に該当する場合であっても、例えば、当該他の内国法人が公益法人等であり、その寄附金の額が当該他の内国法人において法人税が課されない収益事業以外の事業に属する資産のうちから支出されたものであるときには、当該寄附金の額を当該他の内国法人において損金の額に算入することができないのであるから、当該受贈益の額は法第25条の2第1項（完全支配関係のある法人間の受贈益の益金不算入）に規定する「寄附金の額に対応するもの」に該当しないことに留意する。</u>	
<u>(益金不算入とされない受贈益の額)</u>	(新 設)
<u>4-2-5 連結法人が当該連結法人との間に完全支配関係がある他の内国法人から受けた受贈益の額が、当該他の内国法人が当該連結法人に対して行った損失負担又は債権放棄等により供与する経済的利益の額に相当するものである場合において、その経済的利益の額が8-4-1又は8-4-2により当該他の内国法人において法第81条の6第6項（連結事業年度における寄附金の損金不算入）の規定により準用される法第37条第7項（寄附金の損金不算入）に規定する寄附金の額に該当しないときには、当該受贈益の額は当該連結法人にお</u>	

改 正 後	改 正 前
<u>いて法第 25 条の 2 第 1 項(完全支配関係のある法人間の受贈益の益金不算入)の規定の適用がないことに留意する。</u> <u>(受贈益の額に該当する経済的利益の供与)</u> 4-2-6 <u>連結法人が、当該連結法人との間に完全支配関係がある他の内国法人から、例えば、金銭の無利息貸付け又は役務の無償提供などの経済的利益の供与を受けた場合には、支払利息又は役務提供の対価の額を損金の額に算入するとともに同額を受贈益の額として益金の額に算入することとなるのであるが、当該経済的利益の額が当該他の内国法人において法第 37 条第 7 項(寄附金の損金不算入)に規定する寄附金の額に該当するときには、当該受贈益の額は当該連結法人において法第 25 条の 2 第 1 項(完全支配関係のある法人間の受贈益の益金不算入)の規定の適用があることに留意する。</u>	(新 設)

十五 償却限度額等

改 正 後	改 正 前
(適格合併等により引継ぎを受けた減価償却資産の償却) 6-4-16 ....<u>被現物分配法人</u>.....<u>適格現物分配</u>.....<u>現</u> <u>物分配法人</u>..... (注)	(適格合併等により引継ぎを受けた減価償却資産の償却) 6-4-16 ....<u>被事後設立法人</u>.....<u>適格事後設立</u>.....<u>事</u> <u>後設立法人</u>..... (注) .....

十六 繰延資産の意義及び範囲等

改 正 後	改 正 前
(移転資産等と密接な関連を有する繰延資産) 7-1-13 …………… (1) <u>適格分割又は適格現物出資</u>…………… (2) ……………<u>適格分割、適格現物出資又は適格現物分配</u>…………… 法第32条第2項(適格分割等により引き継ぐ繰延資産に係る期中損金経理額の損金算入)…………… (3) <u>適格分割又は適格現物出資</u>…………… (双方に関連を有する繰延資産の引継ぎ) 7-1-14 <u>適格分割又は適格現物出資</u>……………	(移転資産等と密接な関連を有する繰延資産) 7-1-13 …………… (1) <u>適格分割型分割、適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立</u>(以下7-1-14までにおいて「<u>適格分割型分割等</u>」という。)…………… (2) ……………<u>適格分割型分割等</u>……………法第32条第2項(適格分社型分割等により引き継ぐ繰延資産に係る期中損金経理額の損金算入)…………… (3) <u>適格分割型分割等</u>…………… (双方に関連を有する繰延資産の引継ぎ) 7-1-14 <u>適格分割型分割等</u>……………

十七 資産の評価損

改 正 後	改 正 前
(<u>適格分割等</u>に係る期中補修用部品在庫調整勘定の設定等) 8-1-10 連結法人が<u>適格分割等</u>(<u>適格分割、適格現物出資又は適格現物分配</u>…………… ……………<u>被現物分配法人</u>……………<u>当該適格分割等</u>……………<u>当該適格分割等</u>…………… ……………<u>当該適格分割等</u>……………	(<u>適格分社型分割等</u>に係る期中補修用部品在庫調整勘定の設定等) 8-1-10 連結法人が<u>適格分社型分割等</u>(<u>適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立</u>…………… ……………<u>被事後設立法人</u>……………<u>当該適格分社型分割等</u>…………… ……………<u>当該適格分社型分割等</u>……………

改 正 後	改 正 前
(適格組織再編成に係る補修用部品在庫調整勘定等の引継ぎ) 8-1-11 ....<u>適格現物分配</u>.....<u>被現物分配法人</u>..... (1) ..... (2) <u>適格分割等</u> .....<u>当該適格分割等</u>..... (適格組織再編成に係る単行本在庫調整勘定の設定等) 8-1-16 .....<u>適格分割等</u>..... (上場有価証券等以外の有価証券の発行法人の資産状態の判定) 8-1-19 ..... (1) ..... イ 特別清算開始の命令があったこと。 ロ 破産手続開始の決定があったこと。 ハ 再生手続開始の決定があったこと。 ニ 更生手続開始の決定があったこと。 (2)	(適格組織再編成に係る補修用部品在庫調整勘定等の引継ぎ) 8-1-11 ....<u>適格事後設立</u>.....<u>被事後設立法人</u>..... (1) ..... (2) <u>適格分割型分割</u> 8-1-7により当該適格分割型分割の日の前日の属する連結事業年度において繰り入れをした補修用部品在庫調整勘定の金額のうち当該適格分割型分割に係る分割承継法人に移転する補修用部品在庫調整勘定の設定の対象となる補修用部品の当該連結事業年度終了の時点における帳簿価額に対応する部分の金額 (3) <u>適格分社型分割等</u> .....<u>当該適格分社型分割等</u>..... ④ (2)により分割承継法人に引き継いだ金額は、8-1-8の適用がないのであるから留意する。 (適格組織再編成に係る単行本在庫調整勘定の設定等) 8-1-16 .....<u>適格分社型分割等</u>..... (上場有価証券等以外の有価証券の発行法人の資産状態の判定) 8-1-19 ..... (1) ..... イ <u>会社法の規定による</u>特別清算開始の命令があったこと。 ロ <u>破産法の規定による</u>破産手続開始の決定があったこと。 ハ <u>民事再生法の規定による</u>再生手続開始の決定があったこと。 ニ <u>会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による</u>更生手続開始の決定があったこと。 (2) .....

十八 役員給与等

改 正 後	改 正 前
(債務の免除による利益その他の経済的な利益) 8-2-8 法第34条第4項(役員給与) …………… (1) …………… (2) …………… (3) …………… (4) …………… (5) …………… (6) …………… (7) …………… (8) …………… (9) …………… (10) …………… (11) …………… (12) …………… (生計の支援を受けているもの) 8-2-39 <u>令第72条第3号</u>…………… (生計を一にすること) 8-2-40 連結法人が<u>令第72条第4号</u>……………	(債務の免除による利益その他の経済的な利益) 8-2-8 法第34条第4項(役員給与)、<u>法第35条第1項(特殊支配同族会社の役員給与)</u>…………… (1) …………… (2) …………… (3) …………… (4) …………… (5) …………… (6) …………… (7) …………… (8) …………… (9) …………… (10) …………… (11) …………… (12) …………… (生計の支援を受けているもの) 8-2-39 <u>令第72条の3第3号</u>…………… (生計を一にすること) 8-2-40 連結法人が<u>令第72条の3第4号</u>……………

改 正 後	改 正 前
(支給額の通知) 8-2-42 ....<u>令第72条の3第2号イ</u>..... (同時期に支給を受けるすべての使用人) 8-2-43 ....<u>令第72条の3第2号イ</u>.....	(支給額の通知) 8-2-42 ....<u>令第72条の5第2号イ</u>..... (同時期に支給を受けるすべての使用人) 8-2-43 ....<u>令第72条の5第2号イ</u>..... 第10款 特殊支配同族会社の役員給与 <u>(業務主宰役員の意義)</u> 8-2-52 <u>法第35条第1項(特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入)に規定する「法人の業務を主宰している役員」とは、会社の経営に最も中心的に関わっている役員1人をいう。この場合、最も中心的に関わっているかは、事業計画の策定、多額の融資契約の実行、人事権の行使等に際しての意思決定の状況や役員給与の多寡等を総合的に勘案して判定する。</u> <u>(常務に従事する役員の意義)</u> 8-2-53 <u>法第35条第1項(特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入)に規定する「常務に従事する役員」とは、会社の経営に関する業務を役員として実質的に、日常継続的に遂行している役員をいう。</u> <u>④1 使用人兼務役員のうち、その者に対する役員給与のうち役員としての職務に対する給与がその会社の使用人としての職務に対する給与を超えるような者は「常務に従事する役員」に該当するが、単に取締役会の構成員として業務執行に関する意思決定に参画するだけの者は「常務に従</u>
(廃止)	
(廃止)	
(廃止)	

改 正 後	改 正 前
(廃 止) (廃 止)	<u>事する役員」に該当しない。</u> <u>2. 会計参与や監査役は、通常は「常務に従事する役員」に該当しない。</u> <u>(特殊支配同族会社の判定)</u> <u>8-2-54 法第35条第1項(特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入)に規定する特殊支配同族会社(以下8-2-55において「特殊支配同族会社」という。)に該当するかどうかの判定に当たっては、1-5-1(株式会社における連結同族会社の判定)から1-5-8(同一の内容の議決権を行使することに同意している者がある場合の連結同族会社の判定)までの取扱い(1-5-5(連結同族会社の判定の基礎となる株主等)の取扱いを除く。)を準用する。</u> <u>(基準期間に含まれない連結事業年度等)</u> <u>8-2-55 特殊支配同族会社の当該連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各連結事業年度(その事業年度が連結事業年度に該当しない場合には、当該事業年度。以下8-2-55において同じ。)のうちに、特殊支配同族会社に該当しない連結事業年度がある場合には、最後非該当連結事業年度(当該特殊支配同族会社に該当しない連結事業年度のうち、最も新しい連結事業年度をいう。)前の各連結事業年度は、当該各連結事業年度のうちのいずれかの連結事業年度が特殊支配同族会社に該当するときであっても、令第72条の2第5項(特殊支配同族会社の基準所得金額の計算)に規定する基準期間(以下8-2-56において「基準期間」という。)に含まれない。</u>

改 正 後	改 正 前
(廃止)	<u>(基準期間における期末業務主宰役員等の判定)</u> <u>8-2-56</u> 基準期間に含まれる各連結事業年度（その事業年度が連結事業年度に該当しない場合には、当該事業年度。以下8-2-56において同じ。）の中途において業務主宰役員に異動があった場合において、令第72条の2第11項（業務主宰役員給与額の意義）に規定する期末業務主宰役員又は期中業務主宰役員に該当するかどうかは、当該基準期間に含まれる各連結事業年度の終了の時にそれぞれ判定する。
(廃止)	<u>(損金不算入額の特例計算に関する書類の書式)</u> <u>8-2-57</u> 令第155条の6（個別益金額又は個別損金額の計算における届出等の規定の準用）の規定により読み替えて準用される令第72条の2第4項（特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入額の特例計算）に規定する「合算対象給与額その他財務省令で定める事項について記載した書類」は、法人税基本通達9-2-58の付表の書式（これに準ずる書式を含む。）による。
<u>第10款</u> 新株予約権を対価とする費用等 （役務の提供の対価として発行される新株予約権） <u>8-2-52</u>	<u>第11款</u> 新株予約権を対価とする費用等 （役務の提供の対価として発行される新株予約権） <u>8-2-58</u> .....
<u>第11款</u> 株式譲渡請求権に係る自己株式の譲渡 （株式譲渡請求権の意義） <u>8-2-53</u>	<u>第12款</u> 株式譲渡請求権に係る自己株式の譲渡 （株式譲渡請求権の意義） <u>8-2-59</u> .....

十九 寄附金

改 正 後	改 正 前
(手形で支払った寄附金) 8-4-5 <u>令第155条の15</u>…………… 第2款 完全支配関係がある法人間の寄附金 (完全支配関係がある他の内国法人に対する寄附金) 8-4-6 <u>連結法人が、他の内国法人に対して寄附金を支出した場合において、当該連結法人と当該他の内国法人との間に一の者（法人に限る。）による完全支配関係がある場合には、当該連結法人及び当該他の内国法人の発行済株式等の全部を当該一の者を通じて個人が間接に保有することによる完全支配関係があるときであっても、当該寄附金の額には法第81条の6第2項(完全支配関係がある法人間の寄附金の損金不算入)の規定の適用があることに留意する。</u> (受贈益の額に対応する寄附金) 8-4-6の2 <u>連結法人が当該連結法人との間に完全支配関係（法人による完全支配関係に限る。）がある他の内国法人に対して支出した寄附金の額が、当該他の内国法人において法第25条の2第2項(受贈益の益金不算入)に規定する受贈益の額に該当する場合であっても、例えば、当該他の内国法人が公益法人等であり、その受贈益の額が当該他の内国法人において法人税が課されない収益事業以外の事業に属するものとして区分経理されているときには、当該受贈益の額を当該他の内国法人において益金の額に算入することができないのであるから、当該寄附金の額は法第81条の6第2項(完全支配関係のある法人間の寄附金の損金不算入)に規定する「受贈益の額に対応するもの」に該当し</u>	(手形で支払った寄附金) 8-4-5 <u>令第155条の15第1項</u>…………… (新 設) 8-4-6 削 除 (新 設)

改 正 後	改 正 前
<u>ないことに留意する。</u> 第3款 国等に対する寄附金 第4款 被災者に対する義援金等 第5款 その他	第2款 国等に対する寄附金 第3款 被災者に対する義援金等 第4款 その他

二十 租税公課等

改 正 後	改 正 前
8-5-3 <u>削 除</u>	<u>(適格合併の場合の被合併法人の最後事業年度分の事業税及び地方法人特別税の損金算入)</u> 8-5-3 適格合併に係る被合併法人の合併の日の前日の属する連結事業年度 <u>(その事業年度が連結事業年度に該当しない場合には、当該事業年度)に係る事業税及び地方法人特別税は、合併法人においてその額が具体的に確定した連結事業年度の損金の額に算入する。</u>

二十一 貸倒損失

改 正 後	改 正 前
(金銭債権の全部又は一部の切捨てをした場合の貸倒れ) 8-6-1 ..... (1) 更生計画認可の決定又は再生計画認可の決定.....	(金銭債権の全部又は一部の切捨てをした場合の貸倒れ) 8-6-1 ..... (1) <u>会社更生法若しくは金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定に</u>

改 正 後	改 正 前
(2) 特別清算…………… (3) …………… (4) …………… (適格組織再編成に係る返品債権特別勘定の設定等) 8 - 6 - 8 …………… ……………<u>適格分割等</u>……………	よる更生計画認可の決定又は<u>民事再生法の規定による再生計画認可の決定</u>… …………… (2) <u>会社法の規定による特別清算</u>…………… (3) …………… (4) …………… (適格組織再編成に係る返品債権特別勘定の設定等) 8 - 6 - 8 …………… ……………<u>適格分社型分割等</u>……………

二十二 圧縮記帳の通則

改 正 後	改 正 前
(資産につき除却等があった場合の積立金の取崩し) 9 - 1 - 2 …………… (注) ……………<u>適格現物分配</u>…………… (圧縮記帳の適用を受けた固定資産の移転を受けた場合の取得価額) 9 - 1 - 4 ……………<u>被現物分配法人</u>……………<u>適格現物分配</u>…………… ……………<u>現物分配法人</u>……………	(資産につき除却等があった場合の積立金の取崩し) 9 - 1 - 2 …………… (注) ……………<u>適格事後設立</u>…………… (圧縮記帳の適用を受けた固定資産の移転を受けた場合の取得価額) 9 - 1 - 4 ……………<u>被事後設立法人</u>……………<u>適格事後設立</u>…………… ……………<u>事後設立法人</u>……………

二十三 貸倒引当金

改 正 後	改 正 前
(繰入れ対象となる公的債務者に対する個別評価金銭債権)	(繰入れ対象となる公的債務者に対する個別評価金銭債権)
10-2-16	10-2-16 .....
.....	.....
(1)	(1) .....
(2)	(2) .....
..... <u>現物分配法人</u>	..... <u>事後設立法人</u> .....
イ	イ .....
ロ	ロ .....
..... <u>現物分配法人</u>	..... <u>事後設立法人</u> .....
ハ	ハ .....
(売掛金、貸付金に準ずる債権)	(売掛金、貸付金に準ずる債権)
10-2-18	10-2-18 .....
(1)	(1) .....
(2)	(2) .....
(3)	(3) .....
(4)	(4) .....
(5)	(5) .....
..... <u>帰せられる金額</u>	..... <u>収入すべき金額</u> .....
(注)	(注) .....

二十四 連結事業年度の連結欠損金

改 正 後	改 正 前
(繰越連結欠損金の損金算入の順序) 11-1-1 …………… ……………連結欠損金に相当する金額(同項に定める限度超過額に相当する金額を除く。以下11-1-1において同じ。) また、同一の連結事業年度において生じた連結欠損金額(同条第2項の規定により連結欠損金の額とみなされた金額を含む。)のうちに同条第3項に規定する特定連結欠損金額が含まれる場合には、当該特定連結欠損金額に相当する金額から損金算入を行うことに留意する。 11-1-2 削除	(繰越連結欠損金の損金算入の順序) 11-1-1 …………… ……………連結欠損金に相当する金額…………… <u>(連結事業年度に複数の分割型分割を行った場合の欠損金額相当額の損金算入)</u> 11-1-2 連結法人を分割法人とする分割型分割(連結親法人事業年度開始の日に行うものを除く。以下11-1-2において「第1分割」という。)を行った場合において、当該第1分割の日から同日の属する連結親法人事業年度終了の日までの間に、当該連結法人を分割法人とする分割型分割(以下11-1-2において「第2分割」という。)を行ったときにおける第1分割前事業年度(第1分割の日の前日の属する事業年度をいう。以下11-1-2において同じ。)及び第2分割前事業年度(第2分割の日の前日の属する事業年度をいう。以下11-1-2において同じ。)に生じた欠損金額の取扱いは、次による。 (1) 第1分割前事業年度において生じた欠損金額は、令第112条第13項(分割前事業年度に生じた欠損金額の損金算入)の規定により第2分割前事業年度の損金の額に算入する。 (2) 第2分割前事業年度において生じた欠損金額は、法第81条の9第3項(分割前事業年度に生じた欠損金額の損金算入)の規定により第2分割の日の属する連結事業年度の損金の額に算入する。

改 正 後	改 正 前
11-1-3 削 除 (共同で事業を営むための合併等の判定) 11-1-4 連結法人を合併法人とする法第81条の9第2項第2号(連結欠損金とみなす被合併法人等の未処理欠損金額等)に規定する<u>適格合併が行われた場合</u>において、<u>当該適格合併</u>が法第57条第3項(被合併法人等からの青色欠損金の引継ぎに係る制限)に規定する「共同で事業を営むための<u>合併</u>」……………	<u>㉔ 第1分割前事業年度において生じた欠損金額については第2分割の日の属する連結事業年度において同項の規定の適用はないのであるから留意する。</u> <u>(名義株がある場合の特定資本関係の判定)</u> 11-1-3 法第81条の9第2項第3号(連結欠損金とみなす被合併法人等の未処理欠損金額等)の規定の適用に当たり、<u>連結親法人と当該連結親法人との間に完全支配関係がない法人との間に法第57条第3項(被合併法人等からの青色欠損金の引継ぎに係る制限)に規定する特定資本関係があるかどうかを判定する場合において、一方の法人が他方の法人の株式(出資を含む。)を保有する関係かどうかは、株主名簿、社員名簿又は定款に記載又は記録されている株主等により判定するのであるが、その株主等が単なる名義人であって、当該株主等以外の者が実際の権利者である場合にはその実際の権利者が保有するものとして判定する。</u> <u>㉔ 法第81条の9第4項第4号(連結欠損金の繰越しに係る制限)の規定の適用に当たり、連結親法人と当該連結親法人との間に連結完全支配関係がない法人との間に法第57条第3項に規定する特定資本関係があるかどうかを判定する場合も、同様とする。</u> (共同で事業を営むための<u>適格合併等の判定</u>) 11-1-4 <u>連結親法人が法第81条の9第2項第3号(連結欠損金とみなす被合併法人等の未処理欠損金額等)又は第4項第4号(連結欠損金の繰越しに係る制限)に規定する適格合併等を行った場合において、当該適格合併等が法第57条第3項(被合併法人等からの青色欠損金の引継ぎに係る制限)又は第5項(青色欠損金の繰越しに係る制限)に規定する「共同で事業を営むための<u>適格合併等</u>」……………</u>